

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 晴 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩 淵 康 文

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号
西松建設株式会社 中部支店
名古屋市東区泉二丁目27番14号
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	132,254	162,253	314,638
経常利益	(百万円)	1,638	6,679	6,106
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,344	5,004	5,586
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,630	8,009	10,484
純資産額	(百万円)	137,208	138,820	135,202
総資産額	(百万円)	347,834	369,078	374,399
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	4.85	18.07	20.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.1	37.2	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,899	13,335	3,129
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,469	2,483	3,246
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	396	1,694	3,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	38,753	35,916	53,052

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	0.71	12.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部企業の収益改善や雇用環境の改善などが見られたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順などの影響により、足踏みする状態が続いた。

建設業界においては、高台移転のための宅地造成や道路建設などの震災復興工事や、防災・減災対策などの官公庁工事の発注が高水準で推移した。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、連結売上高は前年同四半期と比べ29,999百万円増加（22.7%増）の162,253百万円となった。利益については、完成工事高の増加や工事利益率の改善が進んだことにより、営業利益は前年同四半期と比べ5,308百万円増加（566.0%増）の6,246百万円、経常利益は前年同四半期と比べ5,040百万円増加（307.6%増）の6,679百万円、四半期純利益は前年同四半期と比べ3,660百万円増加（272.3%増）の5,004百万円となった。

なお、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高は、計上時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあるが、販売費及び一般管理費は経常的に発生することから第2四半期連結累計期間の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向にある。

報告セグメント等の業績は、次のとおりである。

セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

土木事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比20.4%増の67,753百万円となり、セグメント利益は前年同期比86.9%増の2,512百万円となった。

当社単体の土木工事の受注高は、主に国内官公庁工事や海外大型工事の受注により、前年同四半期と比べ51,961百万円増加（109.5%増）の99,423百万円となった。

建築事業

当セグメントの売上高は、前年同四半期比25.4%増の90,358百万円となり、セグメント利益は2,328百万円（前年同四半期はセグメント損失1,304百万円）となった。

当社単体の建築工事の受注高は、前年同四半期は再開発物件や商業施設等の国内大型物件の受注があった影響により、前年同四半期と比べ44,526百万円減少（39.1%減）の69,407百万円となった。

不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、セグメントの売上高は前年同四半期比2.1%増の4,558百万円となった。

セグメント利益は、前年同四半期比56.7%増の1,406百万円となった。

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、受注請負形態をとっている。

参考までに提出会社個別の建設事業における受注工事高、完成工事高及び繰越工事高は、次のとおりである。

期別	区分	期首 繰越工事高 (百万円)	受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	完成工事高 (百万円)	繰越工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	土木工事	197,103	47,462	244,565	56,201	188,363
	建築工事	136,847	113,934	250,781	65,732	185,049
	計	333,950	161,396	495,347	121,934	373,413
当第2四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	土木工事	179,589	99,423	279,013	67,648	211,365
	建築工事	163,521	69,407	232,929	81,349	151,579
	計	343,111	168,831	511,942	148,998	362,944
前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	土木工事	197,103	112,897	310,000	130,410	179,589
	建築工事	136,847	186,158	323,005	159,484	163,521
	計	333,950	299,055	633,006	289,894	343,111

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同四半期末と比べ2,836百万円減少（7.3%減）し、35,916百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6,267百万円となり、売上債権の増加や仕入債務の減少等により13,335百万円の支出超過（前年同四半期は7,899百万円の支出超過）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に開発用不動産等の固定資産の取得により2,483百万円の支出超過（前年同四半期は2,469百万円支出超過）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより1,694百万円の支出超過（前年同四半期は396百万円の収入超過）となった。

(3) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産については、主に売上債権の増加や仕入債務の減少等に伴い現金預金が減少したことから、前連結会計年度末と比較して5,321百万円減少(1.4%減)の369,078百万円となった。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債については、主に支払手形・工事未払金等の仕入債務の減少等により、前連結会計年度末と比較して8,939百万円減少(3.7%減)の230,257百万円となった。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、利益剰余金が退職給付に関する会計基準の改正に伴い減少したものの四半期純利益の計上により増加し、また株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して3,618百万円増加(2.7%増)の138,820百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.4ポイント増加して37.2%となった。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は534百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		277,957		23,513		20,780

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,735	10.70
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,985	7.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,819	3.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013,USA	6,807	2.45
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA	6,371	2.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,070	1.82
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,577	1.65
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	4,000	1.44
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,809	1.37
西松建設持株会	東京都港区虎ノ門1丁目20-10	3,568	1.28
計		95,741	34.44

- (注) 1 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務にかかるものである。
- 2 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIOのわが国の常任代理人はシティバンク銀行株式会社となっている。
- 3 SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTSのわが国の常任代理人は香港上海銀行東京支店カスタディ業務部となっている。
- 4 三井住友信託銀行株式会社から平成26年10月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成26年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	16,237	5.84
日興アセットマネジメント株式会社	5,804	2.09
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	952	0.34
合計	22,993	8.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 996,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,891,000	275,891	
単元未満株式	普通株式 1,070,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,891	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式871株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門 一丁目23番1号	996,000		996,000	0.36
計		996,000		996,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,202	36,066
受取手形・完成工事未収入金等	133,832	141,677
有価証券	25	167
未成工事支出金	23,353	19,654
販売用不動産	2,954	2,487
不動産事業支出金	1,084	1,530
材料貯蔵品	209	230
繰延税金資産	3,250	3,491
立替金	9,001	9,369
その他	7,223	9,698
貸倒引当金	395	404
流動資産合計	233,741	223,968
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	22,223	23,328
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	696	728
土地	45,870	46,305
リース資産（純額）	90	91
建設仮勘定	598	224
有形固定資産合計	69,479	70,678
無形固定資産	869	800
投資その他の資産		
投資有価証券	66,436	69,668
長期貸付金	517	492
その他	3,765	3,876
貸倒引当金	409	407
投資その他の資産合計	70,309	73,629
固定資産合計	140,658	145,109
資産合計	374,399	369,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	101,512	92,074
短期借入金	16,021	38,431
1年内償還予定の社債	150	900
未払法人税等	632	999
未成工事受入金	25,041	20,179
完成工事補償引当金	1,455	2,000
賞与引当金	1,406	1,702
工事損失引当金	4,636	3,284
不動産事業等損失引当金	54	44
預り金	13,497	15,069
その他	7,597	8,500
流動負債合計	172,003	183,185
固定負債		
社債	10,825	10,000
長期借入金	31,139	8,362
繰延税金負債	12,178	13,056
環境対策引当金	226	226
退職給付に係る負債	8,907	11,351
資産除去債務	107	205
その他	3,807	3,868
固定負債合計	67,193	47,071
負債合計	239,196	230,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	73,533	74,156
自己株式	287	294
株主資本合計	117,540	118,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,356	22,504
為替換算調整勘定	72	141
退職給付に係る調整累計額	3,816	3,312
その他の包括利益累計額合計	16,468	19,050
少数株主持分	1,193	1,613
純資産合計	135,202	138,820
負債純資産合計	374,399	369,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	128,112	157,579
不動産事業等売上高	4,142	4,674
売上高合計	132,254	162,253
売上原価		
完成工事原価	122,164	146,516
不動産事業等売上原価	2,858	2,877
売上原価合計	125,022	149,394
売上総利益		
完成工事総利益	5,948	11,063
不動産事業等総利益	1,283	1,796
売上総利益合計	7,232	12,859
販売費及び一般管理費	1 6,294	1 6,612
営業利益	937	6,246
営業外収益		
受取利息	100	112
受取配当金	367	447
為替差益	494	308
その他	139	169
営業外収益合計	1,101	1,038
営業外費用		
支払利息	311	299
資金調達費用	23	179
その他	65	125
営業外費用合計	401	605
経常利益	1,638	6,679
特別利益		
固定資産売却益	6	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
減損損失	-	163
本社移転費用	-	117
その他	19	132
特別損失合計	19	413
税金等調整前四半期純利益	1,625	6,267
法人税等	132	812
少数株主損益調整前四半期純利益	1,493	5,455
少数株主利益	149	450
四半期純利益	1,344	5,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,493	5,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,829	2,147
為替換算調整勘定	307	98
退職給付に係る調整額	-	504
その他の包括利益合計	7,136	2,553
四半期包括利益	8,630	8,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,384	7,586
少数株主に係る四半期包括利益	246	422

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,625	6,267
減価償却費	865	849
減損損失	-	163
貸倒引当金の増減額(は減少)	133	6
工事損失引当金の増減額(は減少)	260	1,352
退職給付引当金の増減額(は減少)	355	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	230
受取利息及び受取配当金	468	560
支払利息	311	299
売上債権の増減額(は増加)	640	7,874
未成工事支出金の増減額(は増加)	685	3,690
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	490	1
その他の資産の増減額(は増加)	415	3,337
仕入債務の増減額(は減少)	9,065	9,368
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,379	4,841
その他の負債の増減額(は減少)	937	3,162
その他	142	174
小計	7,603	12,839
利息及び配当金の受取額	469	568
利息の支払額	375	356
法人税等の支払額	389	708
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,899	13,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	16	473
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	787	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,194	2,110
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	32
貸付けによる支出	21	-
貸付金の回収による収入	47	198
定期預金の純増減額(は増加)	50	-
その他の支出	110	132
その他の収入	79	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,469	2,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,771	2,117
長期借入金の返済による支出	3,334	2,342
社債の償還による支出	75	75
配当金の支払額	1,107	1,660
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	144	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	396	1,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	859	377
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,112	17,136
現金及び現金同等物の期首残高	47,865	53,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 38,753	1 35,916

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,719百万円増加し、利益剰余金が2,719百万円減少している。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	134百万円	123百万円

(2) 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
仙台市荒井西 土地区画整理組合	670百万円	670百万円

(3) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
東亜地所㈱	28百万円	43百万円

2 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメント総額	16,611百万円	25,523百万円
借入実行残高	-	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	3,213百万円	3,404百万円
退職給付費用	487百万円	435百万円
賞与引当金繰入額	62百万円	127百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金	38,903百万円	36,066百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	150	150
現金及び現金同等物	38,753	35,916

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,108	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,661	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	56,264	72,049	3,941	132,254		132,254
セグメント間の内部売上高又は振替高		0	521	522	522	
計	56,264	72,049	4,463	132,777	522	132,254
セグメント利益又は損失()	1,344	1,304	897	937		937

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	土木事業	建築事業	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	67,753	90,358	4,141	162,253		162,253
セグメント間の内部売上高又は振替高			416	416	416	
計	67,753	90,358	4,558	162,670	416	162,253
セグメント利益	2,512	2,328	1,406	6,246		6,246

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	4円85銭	18円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,344	5,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,344	5,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,115	276,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

西松建設株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 日 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。